月次レポート

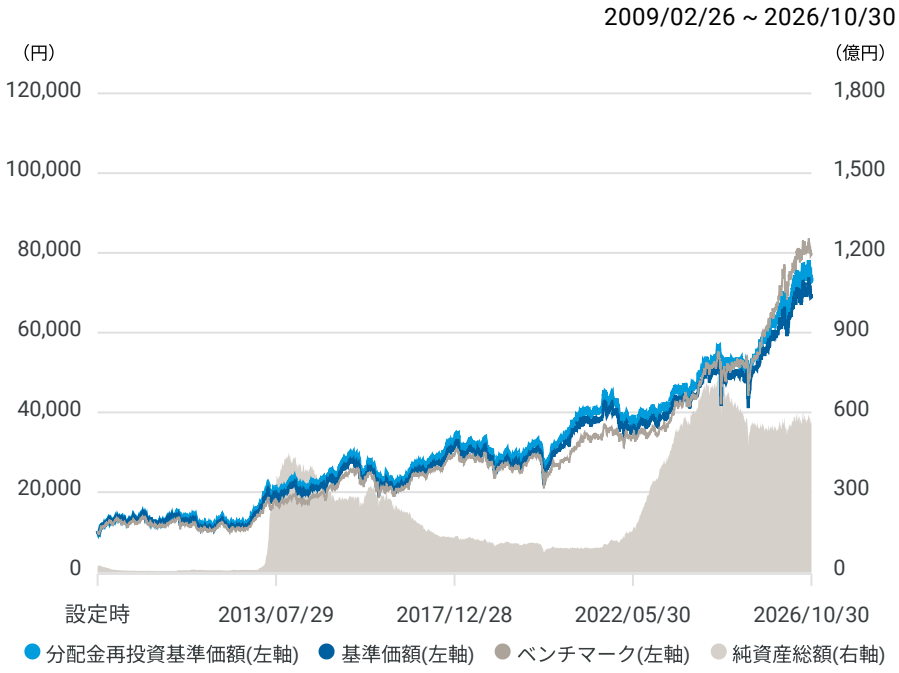
キャピタル日本株式ファンド

追加型投信／国内／株式
設定日：2009年2月26日　信託期間：無期限
決算日：毎年1月、7月の各20日（休業日の場合は翌営業日）
委託会社：キャピタル・インターナショナル株式会社

2026年10月30日時点

運用実績

運用実績の推移



※ベンチマークは、TOPIX（配当込み）です。

基準価額・純資産総額

	2026年10月30日
基準価額	68,814円
純資産総額	558.28億円

騰落率

期間	ファンド	ベンチマーク
1ヵ月	-4.2%	-3.5%
3ヵ月	0.8%	-0.0%
6ヵ月	7.5%	7.5%
1年	16.1%	21.7%
3年	64.2%	88.8%
5年	69.7%	123.9%
10年	196.5%	260.0%
設定来	628.2%	692.6%

※ベンチマークは、TOPIX（配当込み）です。

分配金

決算日	分配金
2026年07月21日	0円
2026年01月20日	0円
2025年07月22日	0円
2025年01月20日	0円
2024年07月22日	0円
2024年01月22日	0円
設定来累計	800円

※分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資したものとして算出しています。
※基準価額、分配金再投資基準価額およびベンチマークは、設定日の前営業日を10,000円として計算しています。基準価額は、1万口当たり（信託報酬控除後）の値です。
※騰落率は、税引前分配金を再投資したものとして計算した理論上のものであることにご留意ください。また、騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。
※分配金は1万口当たり（税引前）の値です。分配金は、過去の実績であり将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

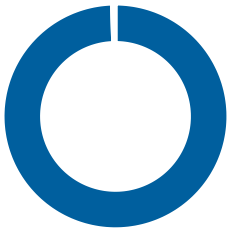
※当資料に記載した「当資料の取り扱いについて」をお読みください。

キャピタル日本株式ファンド

追加型投信／国内／株式

ポートフォリオ

市場別構成比



	資産区分	比率
1	プライム市場	99.5%
2	スタンダード市場	0.5%

組入上位10業種

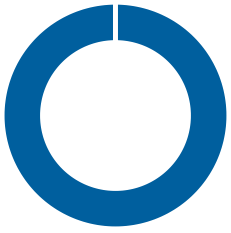
	業種	比率
1	電気機器	20.1%
2	銀行業	12.2%
3	機械	6.8%
4	卸売業	6.8%
5	情報・通信業	6.4%
6	化学	6.4%
7	サービス業	5.7%
8	保険業	4.2%
9	医薬品	3.7%
10	非鉄金属	3.7%

組入上位10銘柄

組入銘柄数：97

	銘柄	業種	比率
1	リクルートホールディングス	サービス業	5.1%
2	日立製作所	電気機器	3.2%
3	三菱商事	卸売業	3.1%
4	ゆうちょ銀行	銀行業	3.1%
5	東京海上ホールディングス	保険業	2.9%
6	東京エレクトロン	電気機器	2.8%
7	ソニーグループ	電気機器	2.7%
8	群馬銀行	銀行業	2.6%
9	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	銀行業	2.5%
10	りそなホールディングス	銀行業	2.4%

地域別構成比率(国籍ベース)



	地域	比率
	日本	100.0%

地域別構成比率(売上ベース)



	地域	比率
	日本	51.4%
	北米	15.0%
	欧州	8.2%
	アジア・太平洋（除く日本）	1.8%
	エマージング市場	23.7%

※市場別構成比および組入上位10業種は株式評価額合計に対する実質投資比率、組入上位10銘柄は純資産総額に対する実質投資比率です。業種は東証33業種をもとに分類しています。
※地域別構成比率（国籍ベース・売上ベース）の各比率は、マザーファンドの株式評価額合計に対する割合です。地域別構成比率（売上ベース）は、マザーファンド組入銘柄の地域別売上高を基準に構成比を算出しています。当社グループでは、運用資産の本質的なリスクを把握するためには、国籍ベースの地域別構成比だけでなく、実質的にどこの国や地域の経済活動や為替変動などから影響を受けているかを可能な限り正確に把握することが重要だと考えています。企業の売上高を基準にした地域別構成比は、こうした分析に最も適した指標の1つであると考えています。なお、地域別構成比率（国籍・売上ベース）は、MSCI Inc.が算出したデータを基に、当社が作成したものです。

運用会社コメント

投資環境

2026年10月の国内株式市場は下落しました。上旬は米国市場のAI・半導体関連株高に追随して上昇して始まったものの、その後は米国の新興AIクラウド企業の信用リスクへの警戒感の高まりを受けて軟調な展開となりました。中旬には下げ幅を拡大し、その後も上値は重く、月末まで下落基調で推移しました。

運用経過

当月のリターンはマイナスとなり、ベンチマークであるTOPIX（配当込み）の騰落率を下回りました。主要投資対象であるキャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンドの運用においては、業種選択と銘柄選択がいずれもマイナスに寄与し、ベンチマークを下回る要因となりました。超過収益への寄与度を業種別に見ると、非鉄金属のオーバーウェイトや銀行業（群馬銀行の保有など）の銘柄選択が主なマイナス要因となりました。

運用方針

国内経済は比較的底堅い個人消費や企業業績を背景に、改善が続くと予想されます。物価高による個人消費への下押し圧力が残るものの、労働需給のタイト化による賃金上昇が下支えすると考えられます。また、企業業績は価格転嫁の進展などを通じた収益性の改善を背景に、全体としては底堅さを維持すると想定しています。米国経済が底堅く推移していることに加え、グローバルなAI関連投資の拡大や国内企業の設備投資需要も輸出や企業業績の下支え要因となると考えられます。日銀の金融政策については、物価・賃金動向や海外情勢をめぐる不確実性を見極めながら、追加利上げを含め金融政策の正常化に向けて段階的な調整が行なわれる展開を見込んでいます。

株式市場では、国内の景気回復や企業業績の拡大への期待が株価を後押しするほか、コーポレートガバナンスの改善や株主還元の強化も引き続き支援材料になると見込まれます。

株式市場のリスク要因としては、関税の動向、原油価格の高騰を含む資源価格の変動、日中関係や中東・ウクライナ情勢、米中対立といった地政学的な緊張、欧米のインフレ再燃、各国の政権運営の不安定化、国内のインフレ加速、中国の景気減速、AI関連投資の伸び鈍化などが挙げられます。こうした不確実性の高い市場環境では、企業のバリュエーション（株価評価）や中長期的な成長性の検討などにより、外部環境に左右されにくいポートフォリオを構築することが重要と考えています。引き続き、企業との直接の対話を中心とした情報収集や銘柄ごとの投資判断を重視した運用に努めます。

ファンド情報

ファンドの特色

・キャピタル･インターナショナル･ジャパン･エクイティ･マザーファンド受益証券*1（当資料では「マザーファンド」ということがあります。）への投資を通じて、主としてわが国の株式に投資を行ない、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行ないます。

・キャピタル*2のグローバルな調査に基づき、企業の収益性、成長性、安定性等を総合的に勘案して銘柄の選定を行なうことを基本とします。

・運用にあたっては、ファンダメンタルズ調査に基づく銘柄選択により超過収益の獲得を目指すボトムアップ･アプローチをベースとしたアクティブ運用を行ないます。

・複数のポートフォリオ･マネジャーで構成する運用体制を通じて、投資対象やアイデアの分散を図り、安定的かつ継続的な運用成果の獲得を目指します。

・TOPIX(配当込み)*3をベンチマークとします。

*1 マザーファンドの運用指図に関する権限の一部をキャピタル･インターナショナル･インクおよびキャピタル・グループ・インベストメント・マネジメント・プライベート・リミテッドに委託します。キャピタル･インターナショナル･インクおよびキャピタル・グループ・インベストメント・マネジメント・プライベート・リミテッドは、キャピタル･インターナショナル株式会社と同様にキャピタル･グループ･インターナショナル･インク傘下の運用会社であり、キャピタル･グループの一員です。

*2 キャピタル・グループ・インターナショナル・インク傘下各社の総称をいいます。

*3 将来におけるわが国の株式市場の構造変化等によっては、ベンチマークを見直す場合があります。

投資リスク（基準価額の変動要因）

当ファンドは、主にわが国の株式を実質的な投資対象としますので、組入株式等の価格の下落や、組入株式等の発行者の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資を行なった場合には、為替の変動により、損失を被ることがあります。**従って、投資家のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。当ファンドの運用による損益は全て投資者に帰属します。**
投資信託は預貯金と異なります。
基準価額の変動要因は、次の各リスクに限定されるものではありません。

価格変動リスク	当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資を通じて、主に株式等の値動きのある有価証券等に投資しますので、当ファンドの基準価額はこれら有価証券等の価格変動の影響を受けます。これにより実質組入有価証券等の価格が下落した場合、基準価額は下落し、損失が発生することがあります。また、株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給関係等を反映して変動し、短期的または長期的に大きく下落することがありますので、基準価額を変動させる主な要因となります。なお、外貨建資産に実質投資した場合には、為替変動の影響を受け、為替変動が円高に推移した場合は、基準価額の下落要因となります。株価変動の影響の程度は、実質株式組入比率によって異なりますが、当ファンドにおいては実質株式組入比率を原則高位とするため、株価変動の影響をより受けやすくなります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは購入しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や、取引規制等により十分な流動性の下での取引を行なうことができない場合または取引が不可能な状況となる場合には、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となり、基準価額の下落要因となることがあります。
信用リスク	当ファンドが実質投資する有価証券等の発行企業の財務状況等が悪化し、当該企業が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該企業の発行する有価証券等の価格は大きく下落し、投資資金が回収できなくなる可能性もあり、基準価額の下落要因となります。

ファンド情報

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の基準価額
購入代金	原則、購入申込受付日から起算して5営業日目までに販売会社にお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金	原則、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社でお支払いします。
申込締切時間	原則として午後3時30分までに、販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうため、1日1件10億円を超える換金は行なえません。また、信託財産の残高規模、市場の流動性の状況等によっては、委託会社は、一定の金額を超える換金のご請求に制限を設けることまたは純資産総額に対し一定の比率を超える換金のご請求を制限する場合があります。
購入・換金 申込受付の 中止及び取消し	取引所等における取引の停止等、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。
信託期間	無期限(2009年2月26日設定)
繰上償還	委託会社は、次に該当する場合には、受託会社と合意のうえ、当ファンドの信託契約を解約し、信託を終了(繰上償還)させることができます。 ・当ファンドの受益権の総口数が50億口または純資産総額が50億円を下回ったとき ・受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
決算日	原則、毎年1月20日および7月20日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年2回(1月および7月)の決算時に原則として、分配方針に基づき分配を行ないます。ただし、委託会社の判断により収益分配を行なわないことがあります。なお、分配金の再投資が可能です。
信託金の限度額	1兆円
公告	日本経済新聞に掲載します。
運用報告書	1月と7月の決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて受益者に交付します。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドはNISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、 販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除制度の適用があります。益金不算入制度の適用はありません。

※購入・換金のお申込みの方法等は、上記と異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

ファンド情報

当ファンドに係る費用

購入時手数料	3.30%（税抜3.00%）の手数料率を上限として、販売会社が個別に定める率を購入価額に乗じて得た額とします。
換金時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
運用管理費用	信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に対して年率1.584%（税抜1.44%）の信託報酬率を乗じて得た額とします。信託報酬は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。
その他の費用・手数料	法定開示にかかる費用（監査費用、法定書類の作成および印刷費用等）年率0.05%以内（税込）、資産管理費用、資金の借入に伴う借入金の利息および有価証券の借入に伴う品借料、受託会社による資金の立替に伴う利息、有価証券等の売買委託手数料等が信託財産より支払われます。 これらの費用等は運用状況等により変動するものであり、その全てについては事前に料率、上限額を表示することができません。

※上記の費用の合計額については、ファンドの保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

委託会社およびその他関係法人

委託会社	キャピタル・インターナショナル株式会社	
	ホームページ	capitalgroup.co.jp
	連絡先	03-6366-1300 （受付時間：営業日9～17時）
	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第317号
	加入協会	一般社団法人 資産運用業協会
受託会社	三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	
投資顧問会社	キャピタル・インターナショナル・インク、キャピタル・グループ・インベストメント・マネジメント・プライベート・リミテッド（委託会社より運用指図に関する権限の委託を受け、マザーファンドの一部運用指図を行ないます。）	

留意事項

・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
・当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。
・当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。そのため、当ファンドが主要投資対象とするマザーファンドを投資対象とする他のベビーファンドに追加設定・一部解約等に伴う資金変動等があり、その結果、当該マザーファンドにおいて売買が生じた場合等には、当ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。
・当ファンドは、TOPIX（配当込み）をベンチマークとしております。当ファンドの実質的な運用は個別企業の徹底した調査に基づく銘柄選択によるボトムアップ・アプローチのアクティブ運用であるため、当ファンドの基準価額はTOPIX（配当込み）の動きとは異なるものとなります。従って、当ファンドはベンチマークに対して一定の投資成果をあげることを保証するものではありません。また、将来におけるわが国の株式市場の構造変化等によっては、ベンチマークを見直す場合があります。
・投資者の当ファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。当ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

ファンド情報

指数について

TOPIX（東証株価指数）は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用等、TOPIXに関する全ての権利はJPXが有しております。JPXは、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行なう権利を有しております。JPXは、当ファンドの運用成果に関して一切の責任を負うものではありません。

MSCI Inc.が算出したデータに関する著作権、その他知的財産権はMSCI Inc.に帰属します。

当資料の取り扱いについて

当資料は当ファンドの商品説明用資料として当社が作成した資料であり、法令に基づく開示資料ではありません。ファンドの取得のお申込みを行なう場合には、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、お客様自身でご判断ください。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成していますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中の運用実績等に関するグラフ・数値等は過去のものであり、将来の市場環境・運用成果等を示唆または保証するものではありません。当資料に記載された市況や運用に関するコメント等の内容は作成日現在の当社見解であり将来の動向や結果を保証するものではなく、また将来事前の予告なく変更されることがあります。投資信託は値動きのある有価証券等(外国証券には為替リスクもあります。)に投資しますのでその値動きに伴い基準価額が変動します。従って投資元本および運用成果が保証されているものではなく、また投資信託財産に生じた損益は全て投資家の皆様に帰属します。投資信託は、預貯金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、販売会社が登録金融機関の場合、投資者保護基金の対象にはなりません。当資料中では四捨五入で処理した数値を用いる場合がありますので、誤差が生じることがあります。

販売会社一覧

販売会社名（金融商品取引業者等の名称）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社イオン銀行（委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○			
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券(注1)	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○	○	○
株式会社SBI新生銀行（委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行（委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社スマートプラス	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3031号	○	○		○
大和証券株式会社(注1)	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○
東海東京証券株式会社(注1)	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○	○	○	○
野村證券株式会社(注1)	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第50号	○			○
北洋証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長（金商）第1号	○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
みずほ証券株式会社(注1)	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第94号	○	○	○	○
株式会社三井住友銀行（委託金融商品取引業者 SMBC日興証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第54号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行（委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第5号	○		○	○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社(注1)	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2336号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

※(注1)上記協会のほか、一般社団法人日本STO協会にも加入しております。
※販売会社一覧には新規申込のお取扱いを中止している販売会社が含まれていることがあります。